

開成町の運動施設等の整備を問う



吉田 敏郎 議員

町総合型スポーツクラブが開く各種教室への参加者は、年々増加傾向にあるが、種目によっては施設等の確保に苦慮している。

問 水辺スポーツ公園南側のピクニック広場にテニスコートをという声があがっている。この広場の今後の活用方法。

答 ピクニック広場については開園当初から散策やボール遊び等を楽しむ多目的な場所として整備した施設である。この場所は、河川法等で厳しく制限されている。当面、憩いの場としての活用を継続していき、気楽に利用できる多目的な広場として引き続き周知を図っていききたい。

問 開成小学校の運動場は水はけが悪く、雨天後の整備に大変苦労している。早急に改修する必要があると考えるが。

答 平成23年度から3年間にわたり、大規模改修工事を実施し、全体の教育環境を整備した。運動場改修については、中学校や他の教育施設の改修・施



水辺スポーツ公園

工計画とあわせて、第五次開成町総合計画後期基本計画の中で検討をする。計画自体が策定段階なので時期については未定である。その間、児童の安全確保に必要な屋外施設の補修等が生じた時には、予算措置のうえ、随時行いたい。

問 夏休みに「子ども居場所づくり推進事業」として運動場を開放し予想以上の利用者があった。運動場にバスケットゴールがあると良いなど児童からよく聞か。

答 スポーツ施設の屋外設置については、管理面と同時に怪我の問題等があり、慎重に考えなければならぬ。以前はほとんどの学校で運動場にバスケットゴールがあったが、管理が難しいこともあり、体育館に補助用のバスケットリングを用意しているのが現状である。

開成町農業用水路の維持管理計画を問う



井上 三史 議員

九十間裏から足柄大橋までのエリアにある水田の排水用水路は土手に沿って南下し、酒匂川に流れている。しかし、足柄大橋の下周辺及び霞堤入口周辺が上流より若干高めになる。また、水路及び霞堤入り口の草刈が十分でなく、さらに長年浚渫が行われないため、水路内の水の停滞や逆流が起きることがたびたびであった。

問 担当部署はこの現状をどの程度把握されているか。

答 特に苦情や改修の要望は受けていないが、現場を確認するとともに、農業従事者から状況を聞き、現状の把握に努める。

問 農業従事者の立場に立った解決策は。

土地改良区に対応を図るよう連絡をしていきたい。

問 具体的にどのような対応を図るのか。

答 県については、河川区域内における問題があるので、河川管理者として何か可能なことがないか、まずは連絡すべきと考えている。

酒匂川右岸土地改良区には所属する地元の一部の方、水路に関しては権利者で、こういった問題があると情報共有ということで連絡し、団体として何か対応ができないかお願いをしていきたい。

問 同様な水路が町内にあるが、町の維持管理計画は。

答 現時点で水路の維持管理に係る計画の策定は考えていないが、安全・安心な水路の維持管理については地元との連携が必要不可欠である。自治会や関係団体と連携し、協働による取り組みを進める。



水路は草の中

超高齢社会における施策の充実を



前田 せつよ 議員

本町の人口は、昨年10月に1万7,390人となり、後期高齢者の75歳以上は2,019人で、総人口の11.6%で1割を超えた。さらに、町内の高齢者に対する政策の充実を図ることは急を要する課題である。

問 町では、健やかにいきいきと自分らしく暮らすという基本理念がある。人生の終末期である死を見据えて、心身ともに健康である時に、個人または家族で考え、行動していくことが必要な時代であるが、その助けとして、エンディングノートがある。行政の情報を付加した町独自のエンディングノートを作成することは。

答 エンディングノートは、終活の一貫した事業展開も含め、町社会福祉協議会なども連携し検討したいと考えている。

問 先進事例の自治体では、セカンドライフを含めたものが書き込めるもので、綾瀬市では「人生いきいき手帳」とし、第一章では自分の履歴・幼少期

の思い出などが書き込め、第二章ではもしもの時や介護保険に関わることが書き込め、さらに自治体を持つ「財源確保支援サービス」を活用し、無料で作成したとのこと。終活だけに限らないノートを作成することは。

答 特に終末ではなく、若い頃から自分の人生を考えてもらうきっかけをつくる。また、老後をどう生きていくか大変に大事だと思う。町も社会福祉協議会と一緒に検討したいと考えている。

問 庁舎内に、シルバー人材センターの窓口を置くことで就労が広がると考えるか。

答 現役を退いたのち、なおかつ働きたいという窓口が役場にあることは理想的だが、具体的な窓口設置は今後の参考にしていききたいと思う。



人生いきいき手帳 (綾瀬市ホームページより)

開成町の小学校における英語教育の現状と課題について問う



和田 繁雄 議員

2020年度から小学校の英語教育が5・6年生で教科化、3・4年生で外国語活動が開始される。文部科学省で、国家戦略として取り組むべき課題として英語教育が上げられてから12年が経過している。その間、中国、韓国、台湾に10年以上の遅れをとっているのが現状である。グローバル化の進展が加速される中で、未来を担う子どもたちが国境を越えて活躍できる英語教育を着実に進めることは最優先の課題である。

問 本町の小学校教諭の英語を教える力をどう評価しているのか。

答 神奈川県が実施する人事評価制度により、各年度における学校教職員一人ひとりの取り組みに対し評価を行っている。特別に外国語だけを取り上げて評価することは実施していない。

問 課題があれば、その解決のための具体策は。

答 小学校教員が外国語に関する授業を実践した経験が少ないことである。

文部科学省が高い英語指導力を身に付けた英語教育推進リーダーを育成している段階であり、町にもこの研修を受講した英語教育推進リーダーがいる。小学校での教科担任制に向けた専任の教職員を配属するというのも課題解決の一つであると考えている。

問 外国人、外国文化に触れる機会を増やすことはどう考えるか。

答 外国人ALIT(外国語指導助手)を配属し、幼稚園から中学校まで切れ目のない外国語教育を推進しているが、重要課題として今後も継続して取り組んでいきたい。

問 土曜学校で英語だけで時間を過ごす、会話をする、海外のことも勉強できるプログラムをつくるのはどうか。

答 十分、その可能性はあるので、検討していきたい。



外国語授業の充実を